

生活保護基準引下げ違憲訴訟原告アンケート 分析報告

山田壮志郎（日本福祉大学）

1. アンケートのねらい

○目的：原告をはじめとする生活保護利用世帯の生活実態を明らかにし、生活保護基準引下げの不当性を示す根拠資料にすること

1) 生活保護利用世帯はどんな生活状況にあるのか？

- ・生活保護基準＝生活保護利用世帯に支給される生活保護費の基準額／日本のナショナル・ミニマム
- ・最低限度の生活がいかなるものか／これ以上引き下げていいものかどうか

2) 基準引下げによって生活保護利用世帯の暮らしはどう変化したか？

- ・2013年8月からの基準引下げ→もともと苦しかった生活保護利用世帯の暮らしがますます苦しくなったのではないか
- ・引き下げ前と引き下げ後の生活保護利用世帯の暮らしを比較

3) 生活保護利用世帯と一般世帯との消費構造は同じか？

- ・基準引下げの最大の根拠＝物価の下落
- ・消費者物価指数＝モノの値段の変化を示す→それぞれのモノにどれくらいお金をかけるか（支出割合）を加味して計算→一般世帯の支出割合が前提
- ・一般世帯と生活保護利用世帯の消費構造は異なるのではないか（特に大きく異なるのが家電製品）
- ・消費構造の違いを無視した消費者物価指数の変化を根拠に生活保護基準を引き下げることは妥当か？

2. アンケートの方法

○調査対象＝①違憲訴訟の原告となっている全国の生活保護利用世帯

②原告以外の生活保護利用世帯（特に、原告には少ないが引き下げ幅の大きかった子育て・多人数世帯）

○調査方法＝調査票に基づく面接調査（弁護団・支援者による聞き取り）

○調査期間＝2015年9月～2016年1月

○調査項目（アンケート票は別紙参照）

1) 厚生労働省（2010）「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」（以下、2010年調査）の調査項目から抜粋

- 食生活の状況、住宅の状況、耐久消費財の保有状況、人間関係、社会活動などについて調査＝一般世帯と生活保護利用世帯とを比較した調査
- 一般世帯と生活保護利用世帯との比較が可能／2010年（引き下げ前）と2015年（引き下げ後）の変化を把握することが可能

2) 2010年版消費者物価指数の対象品目となった家電製品の購入状況

- 家電製品への支出状況を把握することが可能

3) 基準引下げによる生活の変化に関する自由記述

→生活の苦しさに関する「生の声」を集めることが可能

※北海道では独自の質問項目を用意⇔ここでは全国統一の項目のみ分析

3. 回答者数と世帯の特徴

○回答者数：合計 653 人（うち原告が 604 人、非原告が 49 人）

※回答者の多い都道府県＝北海道（127 人）、福岡県（58 人）、広島県（52 人）、京都府（50 人）、大阪府（46 人）、神奈川県（44 人）

→今回は原告のみを集計対象とした

表 1 都道府県別回答者数

都道府県	原告	非原告	合計	都道府県	原告	非原告	合計
北海道	127	0	127	京都府	50	0	50
秋田県	15	0	15	大阪府	46	0	46
群馬県	8	0	8	兵庫県	5	0	5
埼玉県	30	0	30	和歌山県	12	23	35
千葉県	7	0	7	岡山県	31	0	31
神奈川県	44	0	44	広島県	50	2	52
富山県	4	0	4	愛媛県	28	4	32
石川県	4	0	4	福岡県	58	0	58
静岡県	5	0	5	佐賀県	12	15	27
愛知県	10	0	10	熊本県	20	0	20
三重県	23	0	23	宮崎県	4	2	6
滋賀県	1	3	4	沖縄県	10	0	10
				合計	604	49	653

○世帯の特徴

1) 性別

→男性がやや多いが、概ね半数ずつ

表 2 回答者の性別

	男性	女性	合計
北海道	65 51.2%	62 48.8%	127 100.0%
北海道以外	265 56.1%	207 43.9%	472 100.0%
全国	330 55.1%	269 44.9%	599 100.0%

2) 年齢

→60 歳代、70 歳代で半数以上

※北海道は 60 歳代がやや多く、70 歳代がやや少ないが、平均年齢は、北海道が 63.9 歳、北海道以外が 63.6 歳、全国が 63.7 歳)

表3 回答者の年齢階層

	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	合計
北海道	3 2.4%	13 10.4%	22 17.6%	47 37.6%	27 21.6%	13 10.4%	125 100.0%
北海道以外	20 4.4%	54 11.8%	75 16.4%	139 30.4%	128 28.0%	41 9.0%	457 100.0%
全国	23 4.0%	67 11.5%	97 16.7%	186 32.0%	155 26.6%	54 9.3%	582 100.0%

3) 世帯員数

→単身世帯が4分の3を占める ※北海道は単身世帯がやや少ない

表4 回答者の世帯人員

	1人	2人	3人以上	合計
北海道	89 71.2%	30 24.0%	6 4.8%	125 100.0%
北海道以外	360 77.3%	81 17.4%	25 5.4%	466 100.0%
全国	449 76.0%	111 18.8%	31 5.2%	591 100.0%

4) 世帯類型

→高齢者世帯がやや少なく、その他の世帯、障害・傷病者世帯がやや多い

表5 回答者の世帯類型

	高齢者世帯	母子世帯	障害者 傷病者世帯	その他の世帯	合計
北海道	45 35.7%	4 3.2%	44 34.9%	33 26.2%	126 100.0%
北海道以外	195 42.7%	17 3.7%	116 25.4%	129 28.2%	457 100.0%
全国	240 41.2%	21 3.6%	152 26.1%	162 27.8%	583 100.0%

被保護者調査
(平成27年10月)

49.4% 6.5% 27.3% 16.8% 49.4%

5) 収入の状況（北海道を除く）

→生活保護のみで生活している人が4割、年金や就労収入との組み合わせの人が6割

表6 回答者の収入タイプ

	人数	%
生活保護のみ	194	40.7
生活保護＋老齢年金あり	110	23.1
生活保護＋就労収入あり	59	12.4
その他（老齢＋就労含む）	114	23.9
合計	477	100.0

4. 衣食住の状況

1) 食生活

- ・2010年調査：生活保護利用世帯は、一般世帯（第3・5分位層）に比べて、食生活の質がよくない
- ・本調査：2010年調査よりも、さらに質が低下している（特に「新鮮な食材」「栄養バランス」の落ち込みが大きい）

表7 食生活の状況

	本調査			2010年調査	
	北海道	他県	全国	生活保護	一般世帯
規則正しい食事をしている	63.5	58.3	59.4	80.1	85.6
新鮮な食材で調理をしている	47.6	39.8	41.4	71.7	85.5
栄養のバランスをとって食事している	51.2	35.6	38.9	67.6	78.5
献立の種類を増やすようにしている	38.1	28.1	30.2	48.4	64.6

注) 表中の値は%、一般世帯とは第3・5分位世帯

2) 衣類・入浴

- ・2010年調査：生活保護利用世帯は、一般世帯に比べて「外出着」「晴れ着・礼服」が普及していない⇔「下着」「入浴」については一般世帯と同水準
- ・本調査：「晴れ着・礼服」の変化は小さいが、「外出着」は2010年よりも落ち込む／2010年には一般世帯と大差がなかった「下着」「入浴」も水準が低下している

表8 衣類・入浴の状況

	本調査			2010年調査	
	北海道	他県	全国	生活保護	一般世帯
少なくとも年に1、2回程度は外に着ていける衣服を購入	57.9	43.7	46.7	73.6	88.9
晴れ着又は礼服をもっている	71.9	56.9	60.1	65.6	95.6
少なくとも年に1、2回程度は下着を購入	85.1	69.0	72.3	99.9	99.6
少なくとも2、3日に一回は入浴	70.1	78.4	76.6	93.4	98.8

注) 表中の値は%、一般世帯とは第3・5分位世帯、「必要ない・したくない」を理由にもっていない・していない場合は母数から除く

3) 住宅設備

- ・2010年調査：生活保護利用世帯は、一般世帯に比べて「寝食分離」「周辺環境」「住宅性能」の面で水準が低い
- ・本調査：全体的にみて、2010年調査の結果と大差はない
※北海道は他県に比べて「寝食分離」の割合が高い

表9 住宅の状況

	本調査			2010年調査	
	北海道	他県	全国	生活保護	一般世帯
寝室と食事をする部屋は分かれている	81.9	58.1	63.1	67.3	93.9
トイレが世帯専用である	94.5	96.2	95.9	96.4	98.0
台所が世帯専用である	93.7	96.2	95.7	97.2	97.9
洗面所が世帯専用である	72.6	83.6	81.4	83.3	97.1
浴室が世帯専用である	85.0	91.6	90.2	87.4	97.1
周辺の環境が悪くはない	64.0	64.6	64.5	71.6	82.8
住宅の性能が悪くはない	50.8	48.0	48.6	53.5	79.0
全員に十分なふとんがある	94.4	84.9	86.9	87.5	97.1

注) 表中の値は%、一般世帯とは第3・5分位世帯

5. 耐久財と家電製品

1) 耐久財の普及率

- ・2010年調査：一般世帯と比べて特に普及率の低い耐久財は、「システムキッチン」「温水洗浄便座」「食卓と椅子のセット」「カメラ」「パソコン」「書斎・学習用机」
- ・本調査：全体的に2010年からの変化は小さい
 - ※2010年調査との差が大きいのは「ステレオセット又はCD・MDラジカセ」だが、本調査では「ステレオセット」と質問した影響と考えられる
 - ※北海道では「エアコン」の普及率は著しく低い

表10 耐久財の普及状況

	本調査			2010年調査	
	北海道	他県	全国	生活保護	一般世帯
衣類ダンス（作りつけ以外）	87.2	82.5	83.4	81.0	95.9
茶ダンス・食器戸棚	88.4	73.8	76.8	86.9	96.9
整理ダンス（作りつけ以外）	84.3	73.9	75.9	78.5	93.6
システムキッチン	61.8	30.6	37.5	41.7	75.7
冷蔵庫	99.2	97.6	98.0	98.5	99.3
自動炊飯器	95.8	96.0	96.0	88.3	94.7
電子レンジ	96.6	87.0	89.0	89.3	98.5
給湯器（ガス瞬間湯沸かし器以外）	89.7	78.7	80.9	66.7	89.6
温水洗浄便座	49.0	24.6	28.7	15.3	74.9
洗濯機	86.7	84.1	84.6	94.0	98.9
エアコン	11.1	85.3	81.1	70.5	94.0
カラーテレビ	99.2	95.1	95.9	98.0	98.7
ビデオレコーダー（DVDレコーダー含む）	64.4	55.4	56.9	65.1	89.8
ステレオセット又はCD・MDラジカセ	48.7	31.8	34.9	65.9	89.2
食卓と椅子のセット	56.8	47.8	49.3	59.1	89.7
電気掃除機	93.2	87.5	88.7	87.3	99.0
カメラ（デジカメ含む）	57.8	49.5	51.0	45.0	92.5
パソコン（デスクトップ）	38.5	33.8	34.6	36.1	86.7
パソコン（ノート）	45.7	35.5	37.3		
ベッド・ソファベッド（作りつけ以外）	83.8	68.4	71.6	65.3	86.4
書斎・学習用机	60.6	46.8	48.9	54.9	84.7
携帯電話（PHS含む）	93.1	91.5	91.9	84.5	98.1

注) 表中の値は%、一般世帯とは第3・5分位世帯、「必要ない」ためもっていない場合は母数から除く

2) 消費者物価指数対象家電の保有・購入状況

- ・消費者物価指数は、一般世帯の家計支出構造を前提として品目の価格の変化を計算
 ⇨生活保護利用世帯は、消費者物価指数の対象品目（特に家電）を購入しているか？
- ・そもそも、消費者物価指数の対象となる家電製品（22品目）については、保有率が低い→とりわけ「洗濯乾燥機」及び「携帯型オーディオ」「電子辞書」などのデジタル家電の保有率は低い
- ・持っているとしても、生活保護利用世帯が家電製品を購入するのは困難→生活保護利用後に購入した人の割合が50%以上の品目は一つもない／新品で購入した人の割合が30%を超えるのは「テレビ」のみ

表 11 消費者物価指数対象家電の保有・購入状況

品名	持っている			生活保護利用後に購入			新品で購入		
	北海道	他県	全国	北海道	他県	全国	北海道	他県	全国
1. 電子レンジ	91.9	81.3	83.5	52.3	24.7	29.8	48.2	15.9	20.8
2. 電気炊飯器	92.7	91.2	91.5	62.5	33.0	38.4	38.3	22.3	25.5
3. 電気ポット	46.2	53.0	51.7	26.0	20.7	21.8	20.2	14.2	15.4
4. ガステーブル	88.0	75.1	77.6	56.1	27.5	32.8	32.5	19.5	22.1
5. 電気冷蔵庫	99.2	95.6	96.3	68.0	36.2	41.8	29.2	18.6	20.7
6. 電気掃除機	91.7	82.0	83.9	57.3	27.8	33.2	32.5	19.2	21.9
7. 全自動洗濯機	82.4	78.6	79.4	48.5	30.0	33.3	23.1	16.9	18.2
8. 洗濯乾燥機	3.8	5.9	5.5	0.8	1.9	1.7	0.8	1.5	1.3
9. 電気アイロン	61.3	54.3	55.7	29.2	10.5	14.1	16.8	8.0	9.8
10. ルームエアコン	2.9	80.3	66.4	0.8	20.6	16.3	0.0	14.8	11.7
11. その他冷暖房器具	59.6	73.6	71.0	22.8	29.5	28.3	13.0	23.5	21.3
12. テレビ	96.7	92.7	93.5	60.0	43.6	46.4	34.5	31.4	32.0
13. 携帯型オーディオ	9.5	8.8	8.9	4.0	4.2	4.2	3.9	2.5	2.8
14. 電子辞書	3.7	5.7	5.3	1.6	1.3	1.3	1.6	0.8	1.0
15. ビデオレコーダー	26.6	25.8	25.9	10.2	9.3	9.5	7.9	6.8	7.0
16. デスクトップPC	9.3	9.6	9.6	4.8	4.0	4.2	2.4	1.7	1.8
17. ノートPC	14.5	12.6	12.9	5.7	6.1	6.0	0.8	3.2	2.7
18. プリンタ	13.6	15.5	15.2	7.3	8.4	8.2	3.3	6.7	6.0
19. カメラ	22.8	21.8	22.0	8.3	7.8	7.9	5.6	5.9	5.8
20. ビデオカメラ	2.7	3.6	3.4	1.6	1.7	1.7	1.6	1.0	1.2
21. 据置型ゲーム機	10.1	8.0	8.4	4.0	2.3	2.7	1.6	0.6	0.8
22. 携帯型ゲーム機	5.6	8.0	7.5	1.6	2.7	2.5	0.0	0.8	0.7

注) 表中の値は%、「必要ない」ためもっていない場合も母数に含める

3) 世帯類型による特徴

- ・母子世帯は、「電気掃除機」「全自動洗濯機」「電気アイロン」など家事関連家電、「カメラ」「ビデオカメラ」「据置型ゲーム機」「携帯型ゲーム機」など子育て関連家電の保有率が、他の世帯類型に比べると高い
- ・障害者・傷病者世帯の場合は、「ビデオレコーダー」「デスクトップPC」「ノートPC」など情報系家電の保有率が、他の世帯類型に比べると高い

表 12 世帯類型別にみた家電製品の保有率

	高齢者世帯	母子世帯	障害者 傷病者世帯	その他の世帯	全体	
1. 電子レンジ	83.3	100.0	81.9	80.9	82.8	
2. 電気炊飯器	90.4	95.2	91.9	91.4	91.3	
3. 電気ポット	53.3	61.9	45.0	51.9	50.9	
4. ガステーブル	75.8	85.7	75.0	77.8	76.5	
5. 電気冷蔵庫	95.4	100.0	95.6	97.5	96.2	
6. 電気掃除機	85.4	100.0	75.0	83.3	82.5	**
7. 全自動洗濯機	74.6	95.2	82.5	78.4	78.6	*
8. 洗濯乾燥機	7.1	0.0	6.3	3.1	5.5	
9. 電気アイロン	60.4	85.7	43.1	56.2	55.4	**
10. ルームエアコン	62.9	81.0	62.5	63.6	63.6	
11. その他冷暖房器具	71.7	81.0	62.5	70.4	69.1	
12. テレビ	94.6	100.0	90.0	93.2	93.1	
13. 携帯型オーディオ	3.8	14.3	12.5	11.7	8.7	**
14. 電子辞書	3.3	23.8	4.4	6.2	5.1	**
15. ビデオレコーダー	15.0	23.8	39.4	25.9	25.0	**
16. デスクトップPC	1.7	9.5	20.6	9.3	9.3	**
17. ノートPC	3.3	23.8	24.4	14.8	13.0	**
18. プリンタ	4.2	38.1	29.4	13.6	14.9	**
19. カメラ	12.9	61.9	27.5	23.5	21.6	**
20. ビデオカメラ	0.4	19.0	5.6	3.7	3.4	**
21. 据置型ゲーム機	0.8	52.4	13.1	8.0	8.1	**
22. 携帯型ゲーム機	0.4	66.7	10.6	6.8	7.4	**

注) 表中の値は%、**p<0.01、*p<0.1

6. 人間関係、レジャー・社会参加

1) 親族・近隣とのお付き合い

- ・2010年調査：生活保護利用世帯は、一般世帯に比べて、親族や近隣とのお付き合いが制約されている
- ・本調査：2010年に比べて、さらにお付き合いの幅は狭まっている

表 13 親族・近隣とのお付き合い

	本調査			2010年調査	
	北海道	他県	全国	生活保護	一般世帯
別居家族・親族・近所の方といつも・ときどきプレゼントのやりとりをしている	15.8	9.2	10.6	31.0	75.9
友人・親族・近所の方をよく・ときどき会食に招待	5.9	7.2	6.9	16.1	55.5
友人や別居の家族・親族によく・ときどき会いに行く	38.1	34.9	35.6	53.0	85.4
親族の冠婚葬祭に必ず・ときどき出席	35.0	28.9	30.2	54.9	95.2

注) 表中の値は%、一般世帯とは第3・5分位世帯、「したくない」ためしていない場合は母数から除く

2) レジャー・社会参加

- ・2010年調査：生活保護利用世帯は、一般世帯に比べて、レジャーや社会参加の機会は制約されている
- ・本調査：全体的に、2010年よりもさらに制約された傾向にある／特に、「外食」「シ

ショッピング」「正月のお祝い」「雑誌購入」の項目で大きく減少している
 ⇨ただし、「ボランティア・社会活動」「講演会・学習講座」の項目は、2010年よりも増加している（相対的にお金のかからない活動にシフト？原告の特徴を反映？）
 ※北海道は「正月祝い」「新聞購入」「雑誌購入」の項目で全国よりも高い

表 14 レジャー・社会参加の状況

	本調査			2010年調査	
	北海道	他県	全国	生活保護	一般世帯
少なくとも年に1回程度は泊まりがけの旅行に行く	21.0	12.4	14.3	17.0	64.0
少なくともときどきは外食を楽しむ機会がある	23.5	28.2	27.3	49.4	81.5
ここ1年ほどの間にドライブ・キャンプ、海水浴・スキーなどのレジャー	18.6	7.5	9.7	13.2	61.5
ここ1年ほどの間にボランティアや社会活動に参加した	43.3	46.3	45.7	37.1	57.5
普段から散歩、体操、ジョギングや他のスポーツをしている	51.5	54.5	53.9	52.1	62.5
ここ1年ほどの間に街でショッピングしたり見て歩いたりする	41.9	39.6	40.0	59.4	82.4
ここ1年ほどの間に映画や演劇、コンサートなどにでかける	18.1	18.4	18.3	26.0	52.9
ここ1年ほどの間に講演会や学習講座に行ったり習い事をしたりする	39.0	33.1	34.3	17.8	43.2
ここ1年ほどの間に正月のお祝いをした	51.3	27.8	32.8	59.2	87.4
新聞を少なくともたまには購入	71.4	55.1	58.7	62.6	79.6
週刊誌や月刊誌などの雑誌を少なくともときどきは購入	50.0	16.8	24.5	45.0	57.7
インターネットを少なくともときどきは利用	20.0	24.2	23.3	21.5	66.8

7. まとめ

(1) 2010年調査との比較

- ・食生活については、特に新鮮な食材や栄養バランスの面で水準が低下している
- ・衣類では、特に外出着の購入が制限されるようになっている
- ・もともと制約されていた親族や近隣との付き合いがさらに低下している
- ・レジャーや社会参加では、特に外食や正月祝いができなくなっている
- ・一方、晴れ着や住宅設備、耐久財では、2010年調査からの変化は相対的に小さい
 ⇒生活保護基準引下げの影響は、ストックよりもフローの面に強く表れる

(2) 家電製品の保有状況

- ・生活保護利用世帯は、一般世帯に比べて家電製品の保有率は極めて低い
- ・しかも、生活保護を利用中に購入できる家電製品は限られている
- ・ただし、家電製品の保有状況は世帯類型によって異なる
 ⇒家電製品に限らず、家計支出の構造は所得階層や世帯類型によって異なるもの
 =一般世帯の平均的な家計支出構造をベースとした消費者物価指数の下落を根拠に生活保護基準を改定することは妥当か？